

R360



様式第3号 (第8条関係)

事業者達成状況報告書

令和4年7月29日

鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者 住所 鳥取県鳥取市東町一丁目271番地

氏名 鳥取県警察本部  
鳥取県警察本部長 服部 準  
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)



鳥取県地球温暖化対策条例第8条第5項 (第9条第3項) の規定により次のとおり提出します。

住所 (主たる事業所の所在地)	鳥取県鳥取市東町一丁目271番地						
氏名 (名称及び代表者の氏名)	鳥取県警察本部 鳥取県警察本部長 服部 準						
主たる業種	98地方公務						
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者						
計画期間	令和2年4月 ~ 令和5年3月						
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度 (実績) (平成31)年度 (二酸化炭素換算)	目標年度 (計画) (令和4)年度 (二酸化炭素換算)	増減率	報告年度 (実績) (令和3)年度 (二酸化炭素換算)	増減率	
	排出量 (1)	3,046.6 t	2,955.2 t	△ 3.0 %	3,388.0 t	11.2 %	
	実績に対する自己評価	令和3年度の温室効果ガスの排出量は大きく増加した。新型コロナウイルス感染者増加に伴い、感染予防対策で冷暖房時に換気をしており、冷暖房に係るエネルギーが増加したためと考えられる。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度 (実績)	目標年度 (計画)	増減率	報告年度 (実績)	増減率
	都道府県事務	二酸化炭素換算延床面積	0.04018 t-CO2/m <sup>2</sup>	0.03897 t-CO2/m <sup>2</sup>	△ 3.0 %	0.04468 t-CO2/m <sup>2</sup>	11.2 %
		二酸化炭素換算			%		%
		二酸化炭素換算			%		%
		二酸化炭素換算			%		%
実績に対する自己評価	令和3年度の温室効果ガスの排出量は大きく増加した。新型コロナウイルス感染者増加に伴い、感染予防対策で冷暖房時に換気をしており、冷暖房に係るエネルギーが増加したためと考えられる。						
寄与的取組	取組区分	目標年度 (計画)		報告年度 (実績)			
		実数値	二酸化炭素換算の削減量	実数値		二酸化炭素換算の削減量	
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	(発電量)	kWh	t	(発電量)	kWh	t
		(熱供給量)	GJ	t	(熱供給量)	GJ	t
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)	t	t	t	t	
	森林保全による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	-	t	t	t	t	
	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)	t	(購入量)	GJ	t	
削減量等合計 (2)		0 t			t		
差引排出量 (1) - (2)	基準年度 (実績)	3,046.6 t	2,955.2 t	△ 3.0 %	3,388.0 t	11.2 %	
	目標年度 (計画)						
推進体制	1	毎週水曜日を一斉休館日 (ノ一残業デー) とし、勤務時間外の節電対策を実施している。					
	2	昼休憩時等における執務室の電気一斉消灯を実施している。					
	3	各所属ごとに環境推進員を配置し、省エネ等に関する職員研修、取組状況の点検、検証を行っている					
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	マイボトル、マイカップ、マイ箸運動等に取り組み、物質的な消費削減はもとより、「使い捨てのライフスタイルを見直す」意識の向上に努めている。						
特記事項	鳥取県警察で支給している制服等の洗濯は、使用不能となった後、回収して各種のリサイクル処理 (マテリアルリサイクル等) を行っている。						

- 注1 該当する口には、レ印を記入してください。  
 2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。  
 3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。  
 4 主たる業種には、統計法 (平成19年法律第53号) 第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。  
 5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。  
 6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標 (延床面積、延べ床面積、走行距離等) を記入してください。  
 7 「特記事項」には、平成2年度 (1990年度) を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達を採用などを記入してください。